

2020年東京大会等を見据えた主なテロ対策の推進状況(第2版)

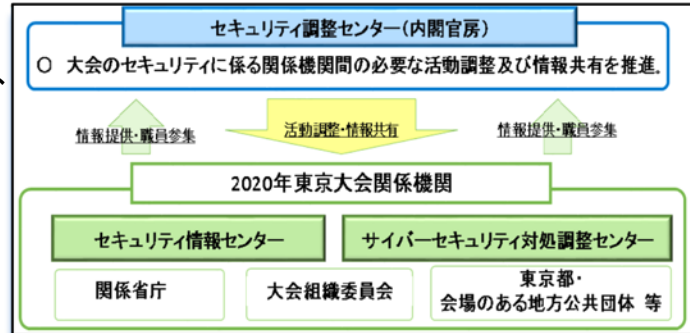
令和元年12月

1 情報収集・集約・分析等の強化

- ◆ 東京大会における政府のセキュリティ対策の中心となる「セキュリティ調整センター」を内閣官房に令和2年3月を目途に設置することを決定(令和元年11月)。

✓ テロ関連情報の収集・集約・分析等の強化

- 「国際テロ情報収集ユニット」を始め、関係機関において、必要な予算・定員を措置し、引き続き、情報収集・集約体制を強化。
- 「国際テロ対策等情報共有センター」(平成30年8月設置)で、テロ容疑事案等に関する情報の共有・分析を一層推進。
- サイバー空間における情報収集・分析体制や情報収集衛星の機能を拡充・強化。



✓ 「セキュリティ情報センター」による取組の推進

- 「セキュリティ情報センター」において、東京大会の脅威・リスクに関する情報を集約・分析・評価し、関係省庁等に提供。

2 水際対策の強化

✓ 出入国管理・税関体制の強化

- G20大阪サミットやラグビーW杯に際し、事前の合同訓練・点検も実施の上、厳格な水際対策を実施。
- 厳格な審査・取締り等に必要な機器(高性能X線検査装置、バイオメトリクスシステム、審査ブース出口前扉・センサー等)の整備を推進。

✓ 水際情報の収集・分析の強化等

- 効果的・効率的な取締りを実施するため、PNR等の事前情報を分析・活用。また、二国間(EU含む)や国際的な枠組み(G7、APEC等)を通じ、PNR等の積極的な活用に向けた協力を進めるよう働き掛け。
- 航空貨物に係る事前報告制度の拡充等に関する関税法等の規定を整備(平成31年3月施行)。

✓ 合同訓練の実施等

- 各種訓練、空港パトロール、船舶への立入検査、港湾保安設備の点検を関係機関が合同で実施。
- 全国の国際港湾ターミナルで出入管理情報システムの導入を拡大。



3 ソフトターゲットに対するテロの未然防止

✓ ソフトターゲット対策の強化

- G20大阪サミットやラグビーW杯に際し、不特定多数の者が集まる施設の警備を実施。また、管理者に対するテロ対策徹底の周知、官民合同のテロ対策訓練を実施。
- 危険物検知手法の鉄道駅への導入可能性を検討するための実証実験(危険物探知犬、旅客スクリーニング装置)を実施
- 適切に梱包されていない刃物の鉄道・乗合バス車内への持込み規制の明確化に係る国土交通省令を改正(平成31年4月施行)。

✓ 車両突入テロ対策の推進

- イベント警戒に際し、突入阻止車両等を活用するとともに、車両突入テロ対策資機材を整備。
- 東京大会のラストマイルにおいて、観客が滞留するおそれがある主要交差点等について、防護柵やボラードを設置予定。

✓ 空港ターミナルビル等の警備体制の強化

- 空港やバスのターミナルにおける先進的な警備システム等の導入に向け実験結果を公表、関係者に共有。



4 重要施設の警戒警備及びテロ対処能力の強化

✓ 警戒警備の徹底及び共同訓練等の推進

- G20大阪サミットやラグビーW杯に際し、厳重な警備を実施。
- ラグビーワールドカップ大会特別措置法に基づき、同大会に際し、小型無人機等の飛行の禁止について対象大会関係施設等を指定。
- テロ対処に必要な装備資機材の整備を引き続き推進(テロ対処部隊の車両・資機材、小型無人機対策資機材、化学剤遠隔検知装置、大型除染システム搭載車等)。
- 競技開催地の地方公共団体と関係機関が連携し、国民保護共同訓練を実施。



✓ テロ等発生時の救護体制の強化

- テロに対応するための医薬品・ワクチン等の備蓄を着実に実施。
- IMAT(事件現場医療派遣チーム)の協定締結医療機関拡大に係る取組を推進。

✓ 航空保安対策の強化

- ボディスキャナーについて、平成29年度末までに16空港、平成30年度には新たに12空港に導入するなど、先進的な保安検査機器の導入を一層推進。
- 令和元年9月から、保安検査強化(航空機搭乗前の上着検査、靴検査、爆発物検査)の恒久化を実施。

5 官民一体となったテロ対策の推進

✓ 官民協働対処体制の強化

- 47都道府県警察本部に「官民連携ネットワーク」を設置、行政機関・民間事業者等との情報共有や協働対処訓練を推進。
- 爆発物原料、病原体、毒劇物、ガソリン等を扱う事業者・施設等に対し、保管・管理の強化を求める要請、立入検査等を実施。
- 住宅宿泊事業法等の施行(平成30年6月)に伴い、住宅宿泊事業者等による宿泊客の本人確認等の徹底等を図るとともに、住宅宿泊仲介業者による違法物件の民泊仲介サイトへの掲載削除に向けて取り組むなど、違法民泊への対策・取締りを推進。
- 海事・港湾業界全体としてテロ対策に取り組む姿勢のアピール等を目的とした「テロ対策啓発用ポスター」を作成。



✓ 国内の外国人コミュニティとの連携強化

- 警察や地方公共団体等が連携し、外国人に対する防犯についての広報啓発活動、通訳人を帯同した巡回連絡、外国人と協働した防犯パトロール等を実施。

6 海外における邦人の安全確保

✓ 情報発信・注意喚起の強化等

- 国内外において、企業や旅行業界、教育機関等を対象として、テロ対策を含む安全対策に係るセミナーや訓練等を実施。また、ホームページやメール等を活用し、海外渡航者・在留邦人に対して安全情報を積極的に発信。
- 日本人学校等について、警備員の配置や施設の強化等の安全対策を実施。

7 テロ対策のための国際協力の推進

✓ 東南アジア地域に拡大するテロの脅威への対応

- アジア地域に対し、国際機関を通じたテロ資金対策、国境管理、刑事司法・法執行、暴力的過激主義対策のための能力向上支援等を実施。
- WCO(世界税関機構)アジア大洋州地域セキュリティカンファレンス(2019年5月)を開催し、税関のテロ対策における国際協力を強化。

✓ 国際社会と緊密に連携したテロ対策の推進

- G7、ASEAN、グローバルテロ対策フォーラム(GCTF)等テロ対策協力の枠組みに積極的に関与するとともに、テロ対策協議(平成30年12月以降、日トルコ、日米豪)も実施。
- 国際組織犯罪防止条約等の枠組みに基づく国際的な捜査協力を実施。